

国民の世論と運動で、「社会保障・税一体改革」をやめさせ、社会保障拡充への転換を！

ほっかいどうの社会保障

2022年6月20日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

年金引き下げ、実質賃金低下の中、物価高騰に 悲鳴！

北海道や札幌市へ 住民と中小業者を守る対策を要請

異常な物価高騰が家計や中小企業の経営を直撃しています。電気・ガス料金、灯油・ガソリン、食料品等の生活必需品が2022年度中には、約1万品目が高騰すると推計されています。現時点で、昨年比で全国平均約3%の上昇です。特に水光熱費14.3%増とすさまじい引き上げになっています。



北海道

物価高騰の要因は、コロナ災害・原油高・ウクライナ侵略、そして、アベミクスの金融緩和による異常円高です。こうした中、国の物価対策はほとんどなく、年金は今年も引き下げられました。実質賃金は下がっています(96年度⇒21年度:マイナス61万円)。

特に大変なのは、低所得世帯、障害者世帯、一人親世帯、低年金の高齢者世帯(低所得世帯等)、中小事業者です。

北商連・道生連・札幌社保協・道社保協は、北海道(6月15日)と札幌

市(17日)に、「物価高騰から住民や中小企業を守る施策に関わる要望書を提出しました。

【要望項目】

- (1) 低所得世帯(生活保護基準×1.5倍以下)、障害者世帯、一人親世帯、低年金高齢者世帯等(低所得世帯等)に対して、「物価・電気代手当」とも言うべき給付金1人5万円を支給するための助成(1/2)をしてください。
- (2) 低所得世帯等の小学校・中学校生徒等の給食費負担を半額にする助成(1/2)をしてください。
- (3) 低所得世帯等の19才未満児に対して、1人当たり5万円の給付金を支給する助成(1/2)をしてください。
- (4) 大学生、高専生徒等の授業料の無償のための助成(1/2)をしてください。
- (5) 原油価格・物価高騰などの影響を受けている中小事業者に対し、1事業者あたり5万円の緊急支援金を給付してください。



札幌市

物価高・年金引き下げ 悲鳴相次ぐ

●6月11日「いのちと暮らしを守るなんでも電話相談会」の声

- ・「物価が上がって生活がきつい」(40代・生活保護利用者)
- ・「物価高騰で生活大変。窓口小口資金、総合支援資金をすべて使い返済困難」(男性)

●勤医協福祉会「事例から考える参議院選挙」より

年金額の引き下げや物価の上昇もあり手元に残るお金も減っています。中には、「食事の提供を止めて、食費をうかすことはできないのか」という相談も(高齢者向け住宅入居者)

各地で物価高騰等対策決まる

●函館市

「全事業者への物価高騰等緊急支援金」

市内全事業者(約1万2千事業者)・一事業者当たり5万円(申し込み7/1~10/31)

●北斗市

「水道基本料金等の免除」

全水道契約者(下水道使用料は対象外)
(2022年7月~9月分)

「地域応援券の交付」

一人当たり5000円(2022年8月~10月)

参議院選挙の争点・物価高騰対策 消費税減税や最低賃金の引き上げ、社会保障・教育の充実